

消防団の現況と 団員確保に向けた動きについて

財団法人 地方公務員等ライフプラン協会

業務部企画課 調査役 東堂 玄幸

消防団の組織

我が国の消防組織は、常備消防と呼ばれる「消防本部」に対し、非常備消防と呼ばれる「消防団」を有しています。消防団はその地域に住む住民

等で構成され、有事の際には非常勤公務員として出動し、火災をはじめとする各種災害に対応しています。統計を見ると、平成二〇年四月現在では全国の消防本部に勤務する消防職員数が約一五万八千人であるのに対し、消防団員数は約八八万九千人と、およそ六倍近い大組織となっています。

地域防災における消防団の役割

消防団を構成する団員は、その多くが地域住民であるため、地元の事情に精通しています。地域の祭りや自治会行事の補助等にも動員されることが多く、また団員の多くが地元青年団や育成会等の構成員も兼ねるなど、地域への密着度は大変高いといえるでしょう。

また、消防団員は日頃から各種消防技術等について教育訓練を受けているため、災害発生時にすばやく対応できる能力を有し、さらには前段で触れたように、常備職員の約六倍という高い動員力を有しています。

したがって、専門機関である常備消防の補助的な役割のみならず、これらの特性を活かした各種防災活動を行っており、特に、近年増えている大規模災害等においては、消防団の地域密着性と動員力が重要な役割を果たしています。

団員数の推移

しかしながら、戦後、経済の高度成長期以降における様々な社会構造の変化は、消防団組織に大きな影響を与えています。

都市部を中心として、地域社会への帰属意識が薄く、既存の地域組織活動になじみの薄い住民が増加しています。一方、過疎の進む地域では若手の新入

団員を確保できず、定数割れとなったり、団員の高齢化が進行するなどの影響が出ています。

そして、全国の消防団員数は毎年減少を続けており、厳しい状況となっています。

団員構成の変化

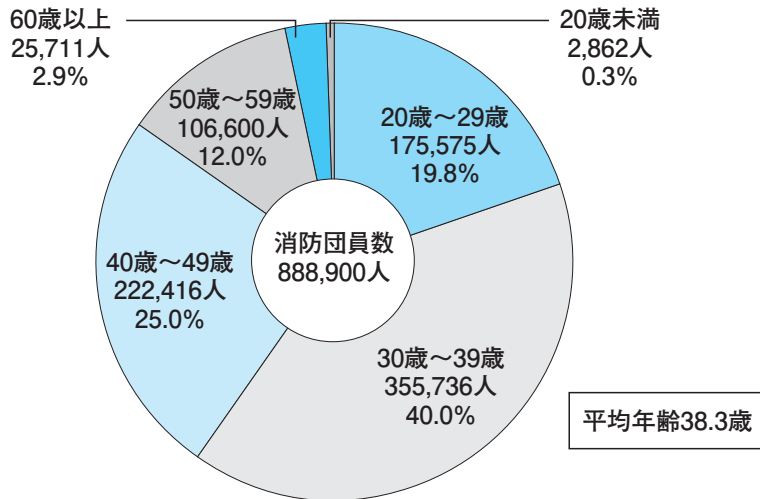
また、団員の職業構成は、かつて中心となっていた自営業者は減り、被雇用者が約七割を占める状況となっています。勤務先の場所や状況によっては、活動時間が制限されるなど、団の運営面でも様々な影響を及ぼしています。

特に近年、女性消防団員を確保する自治体が増えており、団員の総数が減少を続ける中、女性団員数は毎年増加しています。

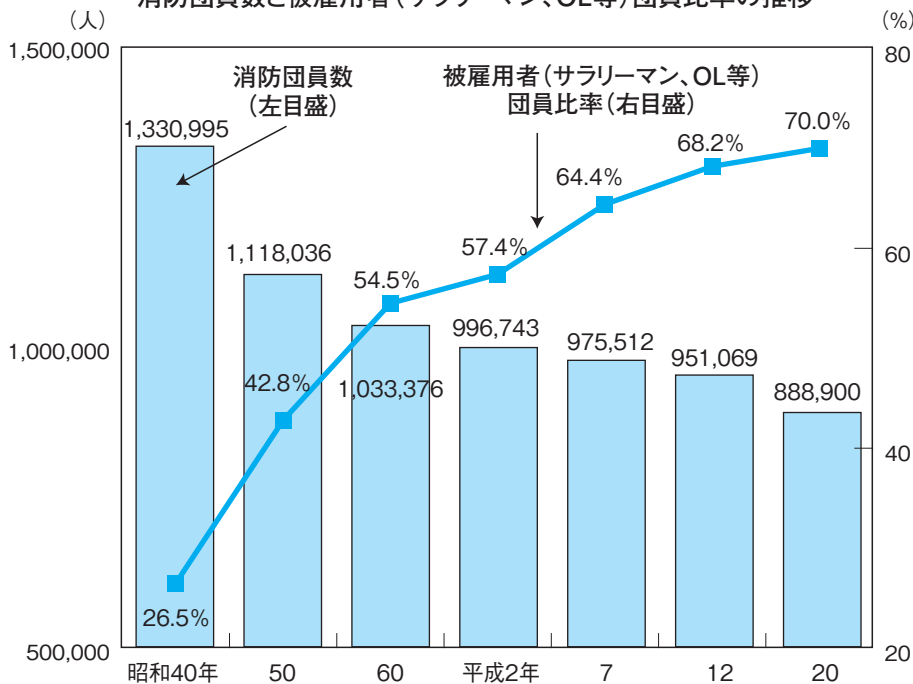
団員確保を推進するための取組

これらの状況を踏まえて、消防庁では消防団員の確保を推進するため、「消防団員確保の更なる推進について」（平

消防団員の年齢構成(平成20年4月1日現在)



消防団員の就業構造の変化＝消防団員の被雇用者化 消防団員数と被雇用者(サラリーマン、OL等) 団員比率の推移



成二〇年九月八日消防災第二三四号)を全国の地方自治体に通知しており、その概要は次のとおりとなっています。

(1) 消防団員確保のための市町村長等の基本方針について

全活動に参加する団員確保を基本としつつ、地域の実情に応じて、ある特定の活動や大規模災害等に限定して参加する「機別別団員」や「機別分団」制度を積極的に導入・活用願いたい。

また、退団者が生じた場合には代わりの団員を確保し、団員数を維持するよう配慮願いたい。

(2) 事業所との協力体制の推進

団員全体に占める被雇用者の割合はおよそ七割にも上るため、事業所等との一層の連携強化を図っていただきたい。特に「消防団協力事業所表示制度」を早急に導入するなどして、消防団活動への理解及び協力を得て、従業員の

入団促進や活動環境の整備を図っていただきたい。

(3) 女性の入団促進の推進

全国の女性消防団員は増加しているが、全体の割合としては一・九%であり、また女性団員を採用している消防団は全体の四六・三%にとどまっていることから、早急に女性の入団を認めるとともに女性職員の多い事業所等を通じて入団を働きかけるなど、積極的な入団促進の取組を図っていただきたい。

(4) 大学生等の入団促進の推進

消防団においては、若い力の発揮が大変有意義でかつ効果的と考えており、若者や大学生等の入団が強く期待されている。大学生、専門学校生等の団員数は増加傾向にあり、更なる取組をお願いしたい。また日頃から青年会議所や大学、短大等と連携強化を図り、消防団に係る積極的な情報提供やPRにより、消防団に対する理解と入団促進に努めていただきたい。

(5) 公務員等の入団促進の推進

地方公務員や公立学校教職員に対する入団促進については平成一九年一月五日付け消防庁防災課長通知が発せられているところであり、地域防災力向上のため地域密着性の高い地方公務員や教職員の入団に積極的に取り組んでいただきたい。

消防団数と消防員数の推移

(各年4月1日現在)

| 区分 年 | 消防団 | 消防団員 | うち女性 |
|---------|-------|-----------|-------|
| 昭和31年 | 5,332 | 1,830,222 | データなし |
| 32 | 4,484 | 1,737,319 | |
| 33 | 4,304 | 1,677,555 | |
| 34 | 4,153 | 1,633,792 | |
| 35 | 4,016 | 1,591,053 | |
| 36 | 3,957 | 1,542,406 | |
| 37 | 3,909 | 1,488,495 | |
| 38 | 3,852 | 1,445,508 | |
| 39 | 3,835 | 1,413,285 | |
| 40 | 3,826 | 1,330,995 | |
| 41 | 3,818 | 1,301,702 | |
| 42 | 3,764 | 1,283,003 | |
| 43 | 3,748 | 1,258,277 | |
| 44 | 3,743 | 1,234,696 | |
| 45 | 3,699 | 1,210,839 | |
| 46 | 3,682 | 1,189,675 | |
| 47 | 3,659 | 1,166,625 | |
| 48 | 3,696 | 1,148,567 | |
| 49 | 3,682 | 1,131,723 | |
| 50 | 3,668 | 1,118,036 | |
| 51 | 3,673 | 1,105,299 | |
| 52 | 3,669 | 1,094,367 | |
| 53 | 3,669 | 1,087,269 | |
| 54 | 3,666 | 1,078,536 | |
| 55 | 3,641 | 1,069,140 | |
| 56 | 3,645 | 1,063,761 | |
| 57 | 3,656 | 1,057,404 | |

| 区分 年 | 消防団 | 消防団員 | うち女性 |
|---------|-------|-----------|--------|
| 58 | 3,653 | 1,050,271 | データなし |
| 59 | 3,658 | 1,042,463 | |
| 60 | 3,641 | 1,033,376 | |
| 61 | 3,650 | 1,026,224 | |
| 62 | 3,648 | 1,017,807 | |
| 63 | 3,649 | 1,008,998 | |
| 平成元年 | 3,649 | 1,002,371 | |
| 2 | 3,654 | 996,743 | 1,923 |
| 3 | 3,648 | 991,566 | 2,582 |
| 4 | 3,642 | 986,996 | 3,363 |
| 5 | 3,642 | 983,014 | 4,150 |
| 6 | 3,641 | 979,737 | 4,939 |
| 7 | 3,637 | 975,512 | 5,902 |
| 8 | 3,636 | 972,078 | 6,796 |
| 9 | 3,641 | 968,081 | 7,595 |
| 10 | 3,643 | 962,625 | 8,485 |
| 11 | 3,641 | 957,047 | 9,468 |
| 12 | 3,639 | 951,069 | 10,176 |
| 13 | 3,636 | 944,134 | 10,776 |
| 14 | 3,627 | 937,169 | 11,597 |
| 15 | 3,598 | 928,432 | 12,440 |
| 16 | 3,524 | 919,105 | 13,148 |
| 17 | 2,963 | 908,043 | 13,864 |
| 18 | 2,584 | 900,007 | 14,665 |
| 19 | 2,474 | 892,893 | 15,502 |
| 20 | 2,380 | 888,900 | 16,699 |

(6) 入団促進キャンペーンの全国展開
 平成二二年一月から三月までの間「消防団入団促進キャンペーン」を実施するが、全国的な取組とするため、各都道府県及び市町村においても積極的な募集活動を展開していただきたい。

まとめ

地域の安全安心のためにますます期待が高まる消防団。前述のように被雇用者団員の割合が増え、女性や学生、公務員の活躍が期待されています。この変化は「消防団員確保のための苦肉の策」ではなく、「職業、性別の区別なく誰でも参加できるように」と捉えたいところです。消防庁では数値目標として、全国の消防団員数を一〇〇万人以上、うち女性消防団員数を一〇万人以上と設定しています。

ライフプランを考える上で、「自分時間の充実」は大切です。消防団はほとんどの市町村に存在しており、最も身近な地域社会活動の一つと言えます。特に若手地方公務員の皆さんには消防団への参加に期待がかかります。団員として活動するには様々な訓練も受けなければなりません。職業や年齢の枠を超えて活動する団員同士の親睦は、今の時代、新鮮に感じられるかもしれません。(各種統計情報データの提供は消防庁防災課に協力をいただきました。)

消防団員募集

消防団ホームページ www.fdma.go.jp/syobodan/



消防団員は わたしたちの 身近なHERO

わたしの町をわたしが守る……。
全国で、今日も地域の安全を消防団員が守っています。

消防団は、まだまだ多くの
HEROを必要としています

安めぐみ

消防団員募集の手続き等については、各市町村等で定められていますので、居住地(あるいは勤務地)の市役所・町村役場、または最寄の消防署にお問い合わせください。

お問い合わせ先・電話番号

総務省消防庁国民保護・防災部防災課消防団係 03-5253-7525

FDMA
総務省消防庁
Fire and Disaster Management Agency



財団法人 消防科学総合センター



消防団協力事業所表示制度

宝くじの収益金は、身近な街づくりに役立っています。